



## 平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス  
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ ゼネラルマネージャー (氏名) 小林 真人

TEL 03-6434-1036

定時株主総会開催予定日 平成26年7月25日 配当支払開始予定日 平成26年7月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	8,155	△8.3	722	△49.2	752	△54.5	375	△59.0
25年4月期	8,889	△11.9	1,422	△44.9	1,655	△36.2	917	△41.9

(注) 包括利益 26年4月期 485百万円 (△45.4%) 25年4月期 890百万円 (△43.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	29.72	29.56	4.5	7.5	8.9
25年4月期	72.95	72.27	11.3	16.9	16.0

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 △0百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	10,056	8,390	82.6	652.73
25年4月期	10,126	8,409	82.4	661.83

(参考) 自己資本 26年4月期 8,310百万円 25年4月期 8,347百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	1,313	△272	△659	4,880
25年4月期	1,474	△2,125	212	4,492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	529	57.6	6.5
26年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00	280	74.0	3.3
27年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。平成25年4月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成27年4月期の期末配当は未定です。

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△8.0	0	—	0	—	△13	—	△1.04

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年4月期	13,651,000 株	25年4月期	13,531,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年4月期	918,500 株	25年4月期	918,500 株
② 期末自己株式数	26年4月期	12,640,280 株	25年4月期	12,573,400 株
③ 期中平均株式数	26年4月期		25年4月期	

(注) 発行済株式数については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	6,434	△15.2	763	△44.5	825	△49.1	457	△47.9
25年4月期	7,588	△18.7	1,377	△47.7	1,620	△38.6	878	△41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	36.18	35.98
25年4月期	69.86	69.20

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整1株当たり当期純利益については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前事業年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
26年4月期	9,637	87.2	8,402	84.9	659.93	669.91		
25年4月期	9,950		8,449					

(参考) 自己資本 26年4月期 8,402百万円 25年4月期 8,449百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前事業年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
2. 当社は平成26年6月16日機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(企業結合等関係) .....	25
(資産除去債務関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	34
5. その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の景況悪化等の懸念材料が見受けられたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策によって、景気の緩やかな回復基調が続きました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場が平成24年度には2兆3,507億円（前期比23.3%増）となり、拡大傾向が継続しましたが(\*1)、モバイルコンテンツ市場8,510億円（前期比15.9%増）のうち、フィーチャーフォン(\*2)市場は4,793億円（前期比26.7%減）と急激に市場が縮小する一方で、スマートフォン(\*3)市場は3,717億円（前期比361.2%増）と急成長している状況にあります。

このように、モバイルユーザーのフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がより一層進む中、当社グループでは、増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

収益の柱であるコンテンツ事業では、スマートフォンユーザーを着実に獲得しスマートフォン売上が増加しましたが、フィーチャーフォンユーザーの減少分を補うまでには至らず、売上高が減少いたしました。また、コスト面につきましては、新たな集客の仕組みづくりや商品ラインナップの拡充に必要なスタッフの増員や投資を実施したことにより、販売費及び一般管理費の比率が上昇いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,155,228千円（前期比8.3%減）、営業利益722,049千円（前期比49.2%減）、経常利益752,456千円（前期比54.5%減）、当期純利益375,685千円（前期比59.0%減）となりました。

\*1:「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成25年8月9日公表の報道資料より引用。

\*2:通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

\*3:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりスマートフォンへの対応の一環として広告収益の獲得を目的とする部署を新設したことに伴い、従来「コンテンツ事業」に含めておりました一部コンテンツ等を「その他」セグメントに含めるよう変更しております。また、組織変更を行ったことに伴い各報告セグメントに含まれるコンテンツ等の見直しを行っております。よって以下、前期比較につきましては、当該組替え後の数字を基準としております。

#### ①コンテンツ事業

主力の「古い」コンテンツにつきましては、スマートフォン市場における新たなユーザー層を獲得すべく、ライトユーザー向けの新規コンテンツの投入に加え、既存サイトのスマートフォンアプリ化や個別課金メニューの追加投入など、スマートフォン向けサービスの拡充に努めてまいりました。また、「知育」「恋愛ゲーム」コンテンツをスマートフォンアプリで提供するなど、コンテンツジャンルの拡大を目指しました。これらの施策により、スマートフォン売上は増加しましたが、フィーチャーフォンユーザーの減少分を補うまでには至らず、売上高・セグメント利益が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,643,690千円（前期比16.3%減）、セグメント利益は1,947,838千円（前期比23.2%減）となりました。

## ②コマース関連事業

Eコマース事業につきましては、前連結会計年度より開始した新たなスタイルのコマースサイト「藤巻百貨店」「cuna select」「STYLEST」の育成に注力してまいりました。facebookを活用した販促活動等が奏功し新規サイトの売上高は順調に増加しましたが、既存モバイルコマースサイトの売上減少により、Eコマース事業の売上高は前期比で微増にとどまりました。コスト面につきましては、人員増や広告宣伝等による販売費及び一般管理費が増加しております。

株式会社ビーバイイーにおける自然派化粧品の卸売・小売事業につきましては、当第4四半期連結会計期間において新商品を発売したことにより売上高が増加しましたが、発売時期が期初の計画から遅れたため、前期比で売上高が減少する結果となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,620,302千円（前期比1.7%減）、セグメント損失は164,404千円（前期は70,832千円のセグメント損失）となりました。

## ③海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が古いコンテンツビジネスを展開しております。

米国での古いコンテンツビジネスは主に広告収入を収益源に展開しておりますが、広告営業のてこ入れや提携先の拡充等の施策により、広告販売は堅調に推移いたしました。また、引き続き体制基盤強化のため、当社より1名役員を派遣し、営業、管理オペレーション整備を実施したため販売費及び一般管理費が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は495,008千円、セグメント損失は78,098千円となりました。

なお、海外事業につきましては、前第3四半期連結会計期間から開始しているため前期比は記載しておりません。

## ④その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託や電話占い(\*4)の運営のほか、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営などを行っております。

売上高につきましては、電話占いが好調に推移したことに加え、当第4四半期連結会計期間より旅行事業を営む株式会社PINKが新たに連結対象となった事による増加がありましたが、モバイルサイト開発受託や「前略プロフィール」広告販売の減少により、前期比で微増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は396,227千円（前期比10.3%増）、セグメント損失は379,864千円（前期は284,754千円のセグメント損失）となりました。

\*4:携帯電話や固定電話を介して直接占いや相談ができるサービスのこと。

## (次期の見通し)

フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行が進み、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化しています。このような状況下において、当社グループとしては新規顧客獲得コストの低減と顧客のLTV(\*5)を向上させることで、当社グループの持続的な成長をめざしてまいります。次期につきましては、目指す体制基盤を構築する年度と位置づけ、コスト管理の徹底を図りながら必要な投資を積極的に行っていく所存です。

\*5: ライフタイムバリューの略。企業と顧客が継続的に取引をすることによって、顧客がその企業にもたらす利益のこと。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高7,500百万円（前期比8.0%減）、営業利益0百万円（前期は722百万円の営業利益）、経常利益0百万円（前期は752百万円の経常利益）、当期純損失13百万円（前期は375百万円の当期純利益）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して69,463千円減少し10,056,848千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額387,826千円があったものの、売掛金の減少額137,040千円及び前期法人税等の還付による未収還付法人税等の減少額88,167千円並びに無形固定資産の減少額229,737千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して49,542千円減少し、1,666,813千円となりました。その主な要因は、買掛金の増加額72,762千円及び未払法人税等の増加額131,956千円があったものの、未払金の減少額162,798千円及び長期借入金の減少額146,616千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して19,920千円減少し、8,390,034千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額91,901千円及び新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加額24,000千円があったものの、利益剰余金の減少額154,039千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して387,851千円増加し、4,880,498千円となりました。増加要因として税金等調整前当期純利益721,040千円（前期比47.0%減）、減価償却費342,409千円（前期比25.7%減）、のれん償却額223,886千円（前期比96.6%増）であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額187,992千円（前期比77.5%減）、未払金の減少額167,751千円（前期比14,200.9%増）によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,313,170千円（前期比11.0%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益721,040千円を計上した他、減価償却費342,409千円、のれん償却額223,886千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は272,189千円（前期比87.2%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出63,759千円、無形固定資産の取得による支出138,299千円、貸付による支出55,900千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は659,862千円（前期は212,753千円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出193,307千円及び配当金の支払額530,115千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率（%）	76.3	78.4	84.4	82.4	82.6
時価ベースの自己資本比率（%）	238.7	156.0	113.0	119.1	85.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	5.8	55.7	50.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8,197.2	638.3	597.0	516.3	205.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元を重要な課題として認識しており、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には、これまで連結当期純利益に対し配当性向30%以上を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、配当額を検討してまいりました。この方針に基づき、当期に関しましては、平成26年4月30日の株主に対し、平成26年7月25日開催予定の第15回定時株主総会にて1株当たり普通配当22円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向（連結）は74.0%となっております。

なお、次期の配当につきましては現時点では未定ではありますが、上記の基本方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成されており、主にインターネットに接続可能なモバイル(注1)・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)モバイル及びPC向けコンテンツ(注2)の企画制作・開発・運営を行う「コンテンツ事業」、(2)モバイル及びPC向けのショッピングサイト(注3)の運営及び、オーガニック・ナチュラルコスメ(注4)の卸売・小売を行う「コマース関連事業」、(3)米国子会社Zappallas, Inc. (U.S.)が古いサイトの運営等を行う「海外事業」、(4)広告販売及びシステム開発・サイト運営受託、並びに旅行事業を行う「その他の事業」により構成されております。

当社グループの事業の主な特徴は、以下のとおりであります。

### ① 顧客層

可処分所得及び購買意欲が高いとされている20代～40代の女性がユーザーの大半を占めております。

### ② 顧客データベース

ユーザー個々の傾向分析により、ユーザーの嗜好に合ったコンテンツ・商品の提案を行うことにより、集客力の向上につなげております。

### ③ 継続性

「占い」「デコメ」「待受」等の各カテゴリーへのドミナント戦略(注5)によるユーザーの囲い込みと新規コンテンツの投入による顧客層の積み上げにより、継続型ビジネスモデルを構築しております。

当社グループの「コンテンツ事業」及びインターネット販売を中心とした「コマース関連事業」につきましては、平成12年3月の当社設立時より築いてまいりました顧客層に加えて、新規サイトの立ち上げに連動して高まる露出効果によって、より多くのユーザーとの接点を増やすほか、集客面における事業間の相乗効果を生み出すことを目指しております。

また、顧客との関係性におきましても、単なる一つの接点から長期的な取引関係へと発展させ、そこから得られる購買履歴・趣味嗜好を把握した顧客データベースを構築することによって、顧客一人ひとりに向けて、より訴求力の高いコンテンツ・商品の提案が可能となる顧客志向のサービス提供を目指しております。

当社グループのセグメント別の詳細は、以下のとおりであります。

## (1) コンテンツ事業

### ① 公式コンテンツ及びPCコンテンツ

当社グループは、モバイル及びPC向けに提供するコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。主に当社グループが提供するコンテンツは、モバイルにおける移動体通信事業者(以下「キャリア(注6)」という。)及びインターネットサービスプロバイダー(以下「ISP(注7)」という。)の公式コンテンツ(注8)であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は300円(税抜)、ISPを通して提供するコンテンツ(以下「PCコンテンツ」という。)は1メニュー当たり500円～3,000円(税抜)となっております。この他、各コンテンツにはユーザーニーズに対応するため、利用の都度に課金される従量課金メニューも取り揃えています。

### ② スマートフォンアプリ

当社グループは、スマートフォン(注9)向けに多彩なジャンルのアプリの企画・開発・配信・運営を行っており、アイテム・各メニューの利用量に応じた従量課金となっております。

当社グループの主力となるカテゴリーは「占い」であります。平成26年4月30日現在、キャリア公式コンテンツの「占い」カテゴリーにおける提供サイト数は(759)サイト(注10)とモバイルコンテンツ業界では最多となっております。当社の「占い」顧客は、一般的に可処分所得が高いと言われる20代～40代の女性が多く、他のカテゴリーと比べて利用継続性が高い傾向にあります。

その他「デコメ」「知育」「恋愛ゲーム」等のカテゴリーにおきましても、20代～40代の女性を中心とした顧客に向けてモバイルコンテンツを提供しております。



(2) コマース関連事業

モバイル・PC向けに各種ショッピングサイトの運営と、子会社においてナチュラルコスメの卸売・小売（インターネット販売を含む）を行っております。当社が行うインターネット販売は、高付加価値かつ独自性の高い商品を取り扱うことを基本方針としており、「日本」をテーマに一流の目利きが選ぶ珠玉の逸品を販売する「藤巻百貨店」、「おしゃれで、エコで、体に良いもの」をテーマにしたベビー&キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」、女性向けアパレルの定期購入型オンラインショップ「STYLEST」を運営しております。

(3) 海外事業

米国に拠点を置く当社100%子会社Zappallas, Inc. (U.S.)が占いビジネスを展開しております。各種占いサイトの運営を通じ、広告販売を行う他、サイトユーザーに対するコンテンツの販売も行っております。

(4) その他の事業

モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かしたサイト開発受託や電話占いの運営の他、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営、並びに子会社における旅行事業等を行っております。

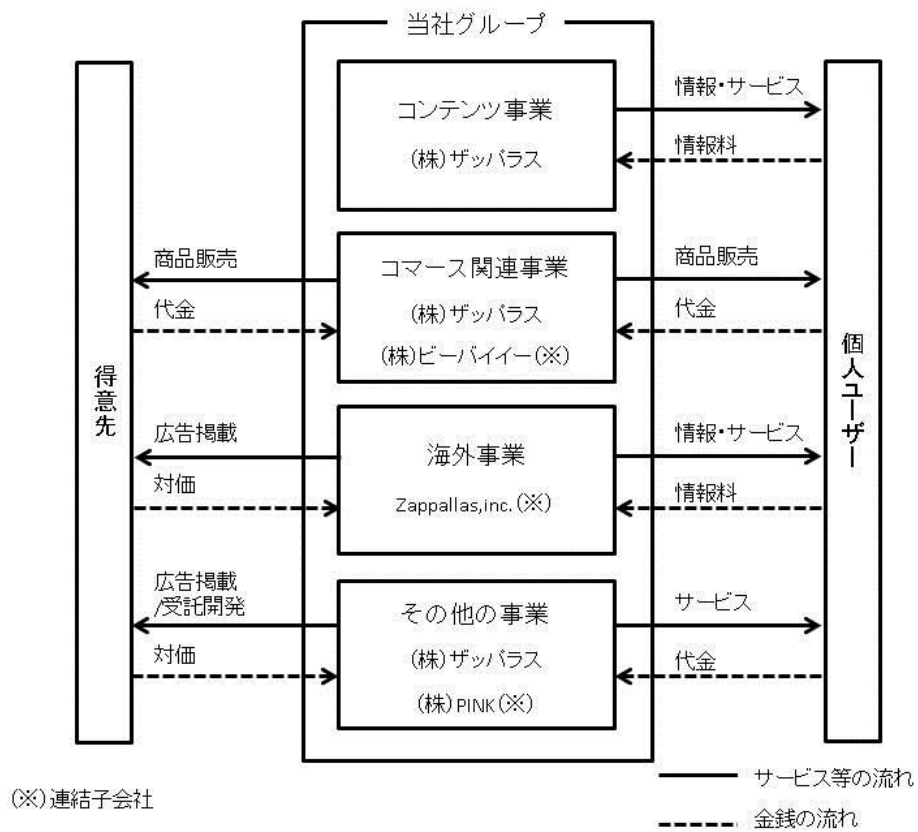
- (注) 1. 従来型携帯電話（フィーチャーフォン）と高性能携帯電話（スマートフォン）の総称。  
 2. インターネット等で提供される映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称。  
 3. インターネット上で商品を購入する電子商取引のこと。  
 4. 植物から抽出した成分など天然素材を配合した化粧品やトイレットリー商品のこと。  
 5. 同一カテゴリーに集中してサイトを投入することによってカテゴリー内でのシェアを拡大し、優位に立つことを狙う戦略のこと。  
 6. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等のこと。  
 7. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。  
 8. キャリア及び I S P が各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。  
 9. iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。  
 10. 一つのコンテンツを各キャリアごと及びフィーチャーフォンとスマートフォンごとに1サイトとしてカウントしております。

※ 「デコメ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

※ 「iPhone」は、Apple Inc. の商標です。

※ 「Android」は、Google Inc. の商標又は登録商標です。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは保有するコンテンツを中心に、顧客それぞれの個性を尊重し、安心して楽しむことができるサービス・商品の提供を行い、信頼できるパートナーであり続けることを重視しています。コンテンツの収益機会の拡大に努めるとともに、これらを通じて顧客の日々の生活に潤いと精神的活力を生み出し、社会に価値を提供していくことを基本方針に、当社の企業価値の向上並びに株主価値の増大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社としましては、企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最重要課題だと認識しており、売上高及び売上高経常利益率などの経営指標を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も顧客それぞれの個性を尊重し、安心して楽しむことができるサービス・商品の提供を行うことで、日々の生活に潤いと精神的活力を生み出し、社会に価値を提供していくことを基本方針としております。

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行により、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化する中、当社グループでは、より効率的な経営資源の投下と収益最大化を目的とした新たな戦略を実行してまいります。具体的には、これまで個別事業ごとに集客、分析・誘導、課金の各機能への投資と収益管理を実施していたところを、今後は、集客、顧客誘導、課金の三つの機能を分割して運営することにより、新規顧客獲得コストの低減と顧客のLTVの向上に努めてまいります。また同時に、既存コンテンツ・サービスのクオリティアップや新規サービスの提供により収益機会を拡大することで、当社グループの持続的な成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

##### ① 集客メディアの開発と育成

スマートフォン市場においては、ユーザーが多様なサービスに分散し、従来の広告宣伝のみでは新規顧客を獲得することが容易では無い状況になっております。そのため、当社グループではトレンドを随時把握し、20代～40代の女性向け集客メディアを、スピード感を持って多数リリースすることで、潜在顧客とのコンタクトポイントを増やし、効率的に新規顧客を獲得することを目指してまいります。

##### ② 顧客分析の強化

当社グループは、これまでも顧客の嗜好・行動を分析し、それぞれのユーザーに最適な商品・サービスへの誘導を図ってまいりましたが、スマートフォンサービスにおける顧客分析力を更に強化することでマッチング力を高め、カテゴリの枠を超えた誘導を実現し、顧客獲得コストの低減とLTVの向上を目指してまいります。

##### ③ 課金サービスのクオリティアップや新規サービスの提供

当社グループは、これまで「占い」を柱として「デコメ」「待受」等の多数のコンテンツを提供してまいりました。今後は、これらの既存コンテンツのクオリティアップに加え、「知育」「恋愛ゲーム」といった新たなジャンルのコンテンツの提供や、商品の拡充、その他新規サービスの開発と育成等により、LTVの向上を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,188,950	4,576,777
売掛金	1,696,899	1,559,859
有価証券	503,856	504,105
商品及び製品	67,658	93,217
仕掛品	—	1,038
原材料及び貯蔵品	10,486	18,244
未収還付法人税等	88,167	—
繰延税金資産	79,958	76,643
短期貸付金	—	7,775
その他	103,579	53,613
貸倒引当金	△15,240	△12,680
流動資産合計	6,724,317	6,878,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,947	105,379
減価償却累計額	△45,291	△64,837
建物及び構築物 (純額)	58,656	40,541
工具、器具及び備品	331,286	393,086
減価償却累計額	△252,676	△304,239
工具、器具及び備品 (純額)	78,610	88,847
有形固定資産合計	137,266	129,388
無形固定資産		
ソフトウェア	369,462	193,227
のれん	1,991,846	1,943,360
その他	53,416	48,400
無形固定資産合計	2,414,726	2,184,988
投資その他の資産		
投資有価証券	500,152	492,976
長期貸付金	—	37,330
破産更生債権等	—	2,131
繰延税金資産	225,668	209,194
その他	124,180	148,946
貸倒引当金	—	△26,704
投資その他の資産合計	850,001	863,875
固定資産合計	3,401,994	3,178,253
資産合計	10,126,311	10,056,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,100	376,863
未払金	454,311	291,512
1年内返済予定の長期借入金	190,643	183,952
未払法人税等	384	132,340
ポイント引当金	10,685	15,013
返品調整引当金	—	17,049
その他	124,434	165,332
流動負債合計	1,084,557	1,182,063
固定負債		
長期借入金	630,790	484,174
その他	1,008	576
固定負債合計	631,798	484,750
負債合計	1,716,355	1,666,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,464,343	1,476,343
資本剰余金	1,389,718	1,401,718
利益剰余金	6,952,913	6,798,873
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,388,331	8,258,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,804	△121
為替換算調整勘定	△39,212	52,688
その他の包括利益累計額合計	△41,016	52,566
少数株主持分	62,641	79,175
純資産合計	8,409,955	8,390,034
負債純資産合計	10,126,311	10,056,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	8,889,734	8,155,228
売上原価	2,771,345	2,759,644
売上総利益	6,118,389	5,395,583
返品調整引当金繰入額	—	17,049
返品調整引当金戻入額	10,476	—
差引売上総利益	6,128,865	5,378,534
販売費及び一般管理費	※1 4,706,231	※1 4,656,484
営業利益	1,422,633	722,049
営業外収益		
受取利息	1,560	1,471
為替差益	217,957	60,959
貸倒引当金戻入額	15,257	471
その他	4,441	6,594
営業外収益合計	239,218	69,496
営業外費用		
支払利息	4,436	6,677
株式交付費	82	8
投資事業組合損失	1,952	7,690
持分法による投資損失	18	—
貸倒引当金繰入額	—	24,572
その他	76	140
営業外費用合計	6,566	39,089
経常利益	1,655,285	752,456
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,848
特別利益合計	—	12,848
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,619	※2 1,576
減損損失	※3 270,971	※3 41,835
投資有価証券評価損	—	853
商品廃棄損	21,398	—
特別損失合計	295,989	44,265
税金等調整前当期純利益	1,359,296	721,040
法人税、住民税及び事業税	407,139	308,838
法人税等調整額	20,535	19,981
法人税等合計	427,674	328,819
少数株主損益調整前当期純利益	931,621	392,220
少数株主利益	14,339	16,534
当期純利益	917,281	375,685

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	931,621	392,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,252	1,682
為替換算調整勘定	△39,212	91,901
その他の包括利益合計	△41,465	93,583
包括利益	※ 890,156	※ 485,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875,816	469,269
少数株主に係る包括利益	14,339	16,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,458,343	1,383,718	6,599,800	△1,495,870	7,945,992
当期変動額					
新株の発行	6,000	6,000			12,000
剰余金の配当			△525,105		△525,105
当期純利益			917,281		917,281
自己株式の処分			△39,064	77,226	38,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,000	6,000	353,112	77,226	442,338
当期末残高	1,464,343	1,389,718	6,952,913	△1,418,644	8,388,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	448	—	448	38,161	48,301	8,032,903
当期変動額						
新株の発行						12,000
剰余金の配当						△525,105
当期純利益						917,281
自己株式の処分						38,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,252	△39,212	△41,465	△38,161	14,339	△65,287
当期変動額合計	△2,252	△39,212	△41,465	△38,161	14,339	377,051
当期末残高	△1,804	△39,212	△41,016	—	62,641	8,409,955



当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,464,343	1,389,718	6,952,913	△1,418,644	8,388,331
当期変動額					
新株の発行	12,000	12,000			24,000
剰余金の配当			△529,725		△529,725
当期純利益			375,685		375,685
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,000	12,000	△154,039	—	△130,039
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,798,873	△1,418,644	8,258,291

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,804	△39,212	△41,016	—	62,641	8,409,955
当期変動額						
新株の発行						24,000
剰余金の配当						△529,725
当期純利益						375,685
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,682	91,901	93,583		16,534	110,118
当期変動額合計	1,682	91,901	93,583	—	16,534	△19,920
当期末残高	△121	52,688	52,566	—	79,175	8,390,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,359,296	721,040
減価償却費	461,130	342,409
のれん償却額	113,896	223,886
長期前払費用償却額	11,535	15,822
株式交付費	82	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,257	24,101
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△31,754	17,049
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,051	4,328
受取利息	△1,560	△1,471
支払利息	4,436	6,677
為替差損益 (△は益)	△217,082	△60,905
固定資産除売却損益 (△は益)	3,619	1,576
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,848
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	853
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,952	7,690
減損損失	270,971	41,835
持分法による投資損益 (△は益)	18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	429,512	143,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,088	△33,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,766	72,191
未払金の増減額 (△は減少)	△1,173	△167,751
未払消費税等の増減額 (△は減少)	398	22,185
その他	△8,848	47,101
小計	2,312,267	1,414,929
利息の受取額	1,263	1,317
利息の支払額	△2,856	△6,394
法人税等の還付額	—	91,311
法人税等の支払額	△835,993	△187,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,680	1,313,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△134,300	△63,759
無形固定資産の取得による支出	△295,140	△138,299
投資有価証券の売却による収入	—	12,846
投資有価証券の清算による収入	102,570	1,193
差入保証金の差入による支出	△71,112	—
差入保証金の回収による収入	160,206	1,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △30,093
事業譲受による支出	※2 △1,688,474	△10,000
貸付金の回収による収入	504	10,793
貸付けによる支出	—	△55,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,125,746</b>	<b>△272,189</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	800,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△73,286	△193,307
株式の発行による収入	11,918	23,992
配当金の支払額	△525,447	△530,115
その他	△431	△432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212,753</b>	<b>△659,862</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,107	6,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△307,204	387,851
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,851	4,492,646
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,492,646	※1 4,880,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ビーバイイー

Zappallas, Inc. (U.S.)

株式会社PINK

株式会社PINKの株式を平成25年12月20日付にて取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ビーバイイーの決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)及び株式会社PINKの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日の4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

(イ) 商品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・ 3～18年

工具、器具及び備品・・・・・・ 2～20年

- ②無形固定資産  
 自社利用のソフトウェア  
 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③長期前払費用  
 契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。
- ④リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②ポイント引当金  
 顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ③返品調整引当金  
 返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年又は10年の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「原材料及び貯蔵品」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた114,065千円は、「原材料及び貯蔵品」10,486千円、「その他」103,579千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,500,000	2,500,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
回収代行手数料	810,975千円	707,317千円
広告宣伝費	1,882,989	1,529,026
給与手当	456,134	603,280
ポイント引当金繰入額	△4,051	4,328

※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
建物及び構築物	－千円	189千円
工具、器具及び備品	3,272	324
ソフトウェア	224	1,062
ソフトウェア仮勘定	122	－
計	3,619	1,576

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア	37,050
東京都渋谷区	店舗	建物附属設備	7,522
		工具器具備品	4,268
東京都渋谷区	広告事業用資産	ソフトウェア	146,076
		のれん	51,466
東京都渋谷区	その他事業用資産	工具器具備品	743
		ソフトウェア	14,654
東京都渋谷区	遊休資産	ソフトウェア	7,066
		その他の無形固定資産	2,121

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

コンテンツ事業においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

コマース関連事業においては、店舗及び事業部をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。店舗につきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失として特別損失を計上しております。また、当該事業の一部遊休資産においては、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

広告事業の一部においては、事業譲受時のソフトウェア及び超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その進捗に遅れが生じていることを踏まえ今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定 of 収益達成には時間を要すると判断し、ソフトウェア及びのれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他事業においては、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュフローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3.01%を使用しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都渋谷区	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア	38,866
東京都渋谷区	コマース関連事業用資産	ソフトウェア	2,157
東京都渋谷区	その他事業用資産	ソフトウェア	811

（減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

コンテンツ事業においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

コマース関連事業においては、店舗及び事業部をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他事業においては、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュフローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,634千円	2,721千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,634	2,721
税効果額	1,381	△1,039
税効果調整後	△2,252	1,682
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△39,212	91,901
組替調整額	—	—
税効果調整前	△39,212	91,901
税効果額	—	—
税効果調整後	△39,212	91,901
その他の包括利益合計	△41,465	93,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	134,710	600	—	135,310
合計	134,710	600	—	135,310
自己株式				
普通株式 (注) 2	9,685	—	500	9,185
合計	9,685	—	500	9,185

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加600株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少500株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月30日 定時株主総会	普通株式	525,105	4,200	平成24年4月30日	平成24年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	529,725	利益剰余金	4,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日

当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	135,310	13,515,690	—	13,651,000
合計	135,310	13,515,690	—	13,651,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	9,185	909,315	—	918,500
合計	9,185	909,315	—	918,500

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加13,515,690株は、平成25年11月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)したことによる増加13,395,690株及び新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加120,000株であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加909,315株は、平成25年11月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	529,725	4,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	280,115	利益剰余金	22	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	4,188,950千円	4,576,777千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,160	△200,383
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	503,856	504,105
現金及び現金同等物	4,492,646	4,880,498

※2. 前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

①当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)によるNameMedia, Inc.傘下のDaily Insight Groupの事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

流動資産	36,890千円
固定資産	60,078千円
のれん	1,527,107千円
流動負債	△71,636千円
事業の譲受けの対価	1,552,440千円
Daily Insight Groupの事業の現金及び現金同等物	－千円
差引：事業譲受けによる支出	1,552,440千円

②株式会社サイバードの事業の一部譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

固定資産	136,034千円
事業の譲受けの対価	136,034千円
株式会社サイバードの事業の現金及び現金同等物	－千円
差引：事業譲受けによる支出	136,034千円

※3. 当連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社PINK(以下「PINK社」という。)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPINK社株式の取得価額とPINK社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	35,556千円
固定資産	14,025千円
のれん	17,303千円
流動負債	△6,184千円
株式の取得価額	60,700千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	30,606千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,093千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は平成25年12月19日開催の取締役会において、株式会社PINKの株式を取得し子会社化することを決議し、BH株式会社より平成25年12月20日付にて当該株式の取得を行いました。なお、BH株式会社は、関連当事者の範囲における財務諸表作成会社の役員及びその近親者に該当いたします。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社PINK
事業の内容	旅行事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社PINKの持つ旅行事業に当社の占い事業を組み込むことで、当社グループの顧客の一層の拡大に寄与するものと考えております。従いまして、今回の株式取得は両社の企業価値を大きく高める視点から有効かつ重要であると判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社PINK

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社PINKの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としており、平成26年1月1日から平成26年3月31日までを含んでおりません。

3. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式数	6,800株
取得の対価	60,500千円
取得価額	<u>付随費用</u> 200千円
	取得原価 60,700千円
取得後の議決権比率	100.0%

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,303千円

(2) 発生原因

当社グループの顧客の一層の拡大に寄与するものと考えており、当社グループとしての企業価値を大きく高めることが期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,556千円
固定資産	14,025千円
資産合計	<u>49,581千円</u>
流動負債	<u>6,184千円</u>
負債合計	<u>6,184千円</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	379,109千円
営業利益	△2,012千円
経常利益	△1,933千円
税金等調整前当期純利益	△1,933千円
当期純利益	△1,933千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成25年4月30日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
期首残高	47,550千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,020千円
資産除去債務の履行による減少額	△36,200千円
期末残高	39,370千円

当連結会計年度（平成26年4月30日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
期首残高	39,370千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	39,370千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「コンテンツ事業」、「コマース関連事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「コンテンツ事業」及び「海外事業」は、主にモバイル・PC向けにコンテンツサービスの提供を、「コマース関連事業」は、モバイル・PC上及びリアル店舗での商品等の販売及び化粧品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,740,847	1,648,519	141,278	8,530,645	359,089	8,889,734	—	8,889,734
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,740,847	1,648,519	141,278	8,530,645	359,089	8,889,734	—	8,889,734
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	2,536,450	△70,832	△1,042	2,464,575	△284,754	2,179,820	(757,187)	1,422,633
セグメント資産	1,741,382	902,380	1,686,330	4,330,093	221,637	4,551,730	5,574,580	10,126,311
その他の項目								
減価償却費	268,351	15,081	2,714	286,147	84,660	370,807	90,322	461,130
減損損失	20,107	20,978	—	41,086	229,884	270,971	—	270,971
のれんの償却額	—	54,293	45,566	99,859	14,036	113,896	—	113,896
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	366,933	14,879	1,587,876	1,969,688	51,431	2,021,120	83,096	2,104,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,643,690	1,620,302	495,008	7,759,001	396,227	8,155,228	—	8,155,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,643,690	1,620,302	495,008	7,759,001	396,227	8,155,228	—	8,155,228
セグメント利益 又はセグメント 損失（△）	1,947,838	△164,404	△78,098	1,705,335	△379,864	1,325,470	(603,421)	722,049
セグメント資産	1,337,197	1,095,948	1,795,701	4,228,847	174,797	4,403,644	5,653,203	10,056,848
その他の項目								
減価償却費	271,840	7,275	10,771	289,887	14,679	304,567	37,842	342,409
減損損失	38,866	2,157	—	41,023	811	41,835	—	41,835
のれんの償却額	1,666	54,293	167,510	223,469	416	223,886	—	223,886
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	160,369	7,016	1,598	168,984	17,472	186,457	2,297	188,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、スマートフォンへの集客施策の一環として広告収益の獲得を目的とする部署を新設したことに伴い、従来の報告セグメントでは「コンテンツ事業」に含めておりました一部コンテンツ等を「その他」に含めるよう変更しております。また、組織変更を行ったことに伴い各報告セグメントに含まれるコンテンツ等の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、集計方法変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,494,487	コンテンツ事業
KDDI株式会社	1,811,840	コンテンツ事業

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
116,242	13,146	129,388

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,919,030	コンテンツ事業
KDDI株式会社	1,413,707	コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	20,107	20,978	—	229,884	—	270,971

(注) 「その他」の金額は、広告事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	38,866	2,157	—	811	—	41,835

(注) 「その他」の金額は、広告事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	54,293	45,566	14,036	—	113,896
当期末残高	—	466,015	1,525,831	—	—	1,991,846

(注) 「その他」の金額は、広告事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	1,666	54,293	167,510	416	—	223,886
当期末残高	18,333	411,722	1,497,043	16,261	—	1,943,360

(注) 「その他」の金額は、広告事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
1株当たり純資産額	661.83円	1株当たり純資産額	652.73円
1株当たり当期純利益金額	72.95円	1株当たり当期純利益金額	29.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72.27円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29.56円

(注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	917,281	375,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	917,281	375,685
普通株式の期中平均株式数(株)	12,573,400	12,640,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119,000	67,500
(うち新株予約権)	(119,000)	(67,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。